

解答は、全て答案用紙に記入して必ず提出してください。

1 級 — II

2024 年 度 第 168 回 簿 記 検 定 試 験 問 題 用 紙

工 業 簿 記 ・ 原 価 計 算

(商業簿記・会計学終了、休憩後開始 制限時間 90分)

(2024年11月17日(日) 施行)

日 本 商 工 会 議 所
各 地 商 工 会 議 所

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、問題文の指示に従い定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。

問題 (25 点)

第 1 問

ニッショウ製作所の福井工場では、製品 X および製品 Y を製造している。当工場では、月末に普通仕訳帳に合計仕訳し、各勘定に転記している。次の [資料] にもとづいて、下記の問に答えなさい。

[資料]

1. 材料に関するデータ

- (1) 材料の購入原価は、購入代価に引取費用のみを加算する方法によって計算する。引取費用は購入代価の 15 % を予定配賦する。
- (2) 材料副費の実際発生額は以下のとおりである。購入原価に加算しない材料副費は間接経費とする。

引 取 運 賃	414,350 円	購入事務費	140,050 円	保 管 費	379,130 円
買入手数料	302,670 円	保 険 料	113,900 円	検 収 費	71,510 円
- (3) 材料の月初有高は以下のとおりである。

	数 量	購入原価
原 料 A	1,400 kg	676,200 円
補 助 材 料 B	80 本	68,080 円
補 助 材 料 C	950 個	65,550 円

- (4) 材料の出入記録は以下のとおりである。なお、原料 A と補助材料 B は継続記録法、補助材料 C は棚卸計算法によって実際消費量を把握している。
4 日 原料 A 6,500 kg を 1 kg 当たり 440 円 (購入代価) で掛けにて購入した。
補助材料 B 750 本を 1 本当たり 780 円 (購入代価) で掛けにて購入した。
7 日 製品 X のために原料 A 3,100 kg を払い出した。
10 日 補助材料 C 8,200 個を 1 個当たり 58 円 (購入代価) で掛けにて購入した。
11 日 製品 Y のために原料 A 3,800 kg を払い出した。
16 日 原料 A 4,000 kg を 1 kg 当たり 430 円 (購入代価) で掛けにて購入した。
19 日 補助材料 B 770 本を払い出した。
24 日 製品 X のために原料 A 3,700 kg を払い出した。
- (5) 材料の实地棚卸高は以下のとおりである。棚卸減耗はすべて正常な理由によって発生している。
原料 A 1,240 kg 補助材料 B 60 本 補助材料 C 850 個
- (6) 材料の消費価格は予定価格によって計算する。予定価格は原料 A が 480 円 / kg、補助材料 B が 860 円 / 本、補助材料 C が 65 円 / 個である。
- (7) 材料の実際消費価格の計算は先入先出法による。

2. 労務費に関するデータ

- (1) 当工場では、毎月 20 日に給与計算を締め切っている。
- (2) 直接工の支払賃金は支払賃率をもとに計算する。支払賃率は 1,400 円 / 時間である。時間外作業手当は支払賃率の 25 % として計算する。直接工の出勤記録から判明した勤務時間は以下のとおりである。
前月 21 日～当月 20 日 1,290 時間 (うち時間外作業時間 110 時間、休憩時間 150 時間)
当月 21 日～30 日 450 時間 (うち時間外作業時間 60 時間、休憩時間 40 時間)

- (3) 間接工と事務員の給与支給額は以下のとおりである。

間接工賃金 1,085,000 円 事務員給料 417,400 円

- (4) 月末の給与未払額は以下のとおりである。

	前月未払額	当月未払額
直接工賃金	561,900 円	各自計算
間接工賃金	308,600 円	343,300 円
事務員給料	102,800 円	119,600 円

- (5) 当月の直接工の勤務時間の内訳は以下のとおりである。

直接作業時間 製品 X 450 時間 製品 Y 260 時間

間接作業時間 240 時間 手待時間 80 時間 休憩時間 160 時間

- (6) 直接工の消費賃金は予定賃率によって計算する。予定賃率は 1,560 円 / 時間である。

3. 経費に関するデータ

- (1) 製品 Y の製造では、原料を外注業者に無償支給し、加工の一部を依頼している。当月 11 日の原料の出庫は、この外注業者向けであった（出庫記録は通常の出庫票による）。外注業者に対する加工賃の当月発生額は 376,400 円である。
- (2) 上記の資料から判明するものを除いた間接経費の実際発生額は 521,200 円である。

4. 製造間接費の配賦に関するデータ

- (1) 製造間接費は直接作業時間を基準として各製品に予定配賦する。
- (2) 予定配賦率は以下の資料をもとに計算する。なお、製造間接費予算は公式法変動予算である。

製造間接費年間予算 変動費 16,200,000 円

固定費 37,800,000 円（月間固定費は 1/12）

年間基準操業度 9,000 時間（月間基準操業度は 1/12）

問 1 材料に関する以下の取引を仕訳しなさい。

使用する勘定科目：材料副費、仕掛品、消費価格差異、材料、材料副費差異、買掛金、製造間接費

- ① 材料の購入（入庫）
- ② 材料の消費（払出）
- ③ 材料副費差異の把握
- ④ 消費価格差異の把握
- ⑤ 棚卸減耗損の把握

問 2 答案用紙の賃金・給料勘定を完成させなさい。

問 3 製造間接費の配賦差異を計算し、予算差異と操業度差異に分析しなさい。差異が借方差異であるか、貸方差異であるかを示すこと。

問 4 製品 X および製品 Y の当月製造費用を計算しなさい。

原 価 計 算

問題 (25 点)

問題 1

CVP 分析についての次の文章を完成させなさい。(①) から (④) は下記の各語群からもっとも適切なものを選択し、それぞれア～エで答えなさい。(⑤) (⑥) (⑧) (⑨) は適切な数字を入れ、(⑦) (⑩) はいずれかを選択しなさい。

1) CVP 分析を行うには、原価予測が必要である。原価予測の方法として、(①) データを使う方法がある。(①) データを使う方法には、例えば、(②) のような理論的に洗練された統計的方法が使われる場合もある。しかし、(①) データを使う方法は、必ずしも適切でない場合がある。

(①) データから推定した傾向が利益計画期間において当てはまるとは限らないからである。例えば、原料の価格が大きく値上がりすることが予想されているかもしれない。また、(①) データが収集された期間内で生産設備や生産方法等が大きく変わっているかもしれない。次の利益計画期間において新たに設備投資が計画されているかもしれない。その場合、(①) データを使わない方法による必要がある。原料価格の変化のような外的要因の変化を織り込むのみならず、計画されている設備投資、生産方法の変更など、(③) の結果を反映して原価予測を行うことができる。

仮に、(①) データに基づいて原価総額をプロットした結果が生産・販売量と無相関のように見えても、線型の原価総額線を仮定して CVP 分析を行うことができる場合がある。(③) の結果を前提に、計画期間に予想される変数の理論値・予測値に基づいて原価予測を行えばよいのである。

利益計画のための原価概念としての変動費・固定費は、次の利益計画期間内に取りうる (④) な生産・販売量のもとで予定される原価総額の推定値を示すための概念である。要するに、原価総額線は連続的な関数として表示されているが、それはシミュレーションを可能にするためであり、事前的には複数の可能性が選択可能であったとしても、その中で実際に実現する生産・販売量は 1 点のみである。

2) 貢献利益率が 40 % であり、すでに現在の売上高は損益分岐点の売上高を超えているとする。貢献利益が 20 万円増加する時、営業利益は (⑤) 万円増加する。また、貢献利益率に変化がないとすると、固定費を 10 % 削減できた時、損益分岐点の売上高は、(⑥) %、(⑦) 。

3) 貢献利益が 100 万円、営業利益が 50 万円の時、経営レバレッジ係数は (⑧) であり、売上高が 10 % 増加すると、営業利益は (⑨) %、(⑩) 。

語群

① の 語 群	ア 将来の予測	イ 過去の実績	ウ 仮定した数値	エ 理論的数値
② の 語 群	ア 費目別精査法	イ IE 法	ウ 最小自乗法	エ 高低点法
③ の 語 群	ア 環境変化	イ 意思決定	ウ 経営行動の推定	エ 財務諸表の分析
④ の 語 群	ア 連続的	イ 時系列的	ウ 代替的	エ 動態的

問題 2

当工場は、一般市場向けの製品を販売している。現在、当工場の生産能力は 1 ヶ月に 15,000 個分の設備時間である。現在、一般市場向けの製品は毎月コンスタントに 13,000 個の需要があり、実際にコンスタントに 13,000 個ずつ生産している。1 個当たりの販売価格はみな同じで、1 個当たり 2,000 円である。直接材料は、製品 1 個当たりいずれも 1,000 円である。直接工はすべて月給制で雇用されており、直接労務費は固定費である。残業は行っていない。製造間接費はすべて固定費である。月間の直接労務費予算は 3,900,000 円であり、月間の製造間接費予算は 1,950,000 円である。

今、1 個 1,500 円で臨時の注文があった。この臨時の注文は、現在の設備で生産することができ、臨時の注文 1 個を製造するのにかかる時間は、通常の製品 1 個を作るのにかかる時間の半分である。この臨時の注文 1 個を製造するのに必要な直接材料は製品 1 個当たり 1,100 円である。この臨時の注文を引き受けるべきか否かを検討している。なお、注文を一部だけ履行することはできず、すべての数量を引き受けなければ、注文を引き受けることはできないものとする。なお、市場向けの製品に在庫はなく、臨時の注文の全てを遊休生産能力で生産できない場合には、生産能力を超過する市場向けの製品の生産・販売を断念せざるを得ない。なお、臨時の注文は市場向け製品とは規格が異なり、臨時の注文を引き受けても市場向け製品の価格や販売数量には影響を与えない。

- (1) 臨時の注文が 2,000 個であったとして、この注文を引き受けない場合と比べて、注文を引き受けた場合の方が、どれだけ有利かあるいは不利か。
- (2) 臨時の注文が 7,000 個であったとして、この注文を引き受けない場合と比べて、注文を引き受けた場合の方が、どれだけ有利かあるいは不利か。
- (3) もし、臨時の注文の一部を履行しなくても良いという条件があり、最も利益が大きくなるように注文の一部のみを引き受けた場合、この注文をまったく引き受けない場合と比べて、どれだけ有利かあるいは不利か。その時の注文履行数量はどれだけになるか。